

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム発会式議事要旨

1 日時 平成 29 年 12 月 26 日(火) 13 時 30 分～16 時 00 分

2 場所 筑波大学東京キャンパス文京校舎 121 講義室

3-1 出席機関 (株 式 会 社) セコム、大日本印刷、日本電気
(一 般 財 団 法 人) DRI ジャパン、電力中央研究所、日本自動車研究所
(国立研究開発法人) 海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所、
産業技術総合研究所、防災科学技術研究所
(国 立 大 学 法 人) 筑波大学

欠席機関 (独 立 行 政 法 人) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所

(敬称略、順不同)

3-2 出席者 (セコム)

IS 研究所 リスクマネジメントグループ グループリーダー 甘利 康文
(大日本印刷)

研究開発センター 副センター長 森桶 義嗣
(日本電気)

セキュリティ研究所 主任研究員 柳生 智彦
(DRI ジャパン)

理事長 長瀬 貫隆
(電力中央研究所)

企画グループ スタッフ 高橋 宗吾
(日本自動車研究所)

安全研究部 総合安全グループ グループ長(主任研究員) 内田 信行
(海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所)

航法システム領域 領域長 福田 豊
航空交通管理領域 領域長 中島 徳顕

(産業技術総合研究所)

安全科学研究部門 研究部門長 緒方 雄二

エネルギー・環境領域研究戦略部 研究企画室 企画主幹 佐分利 禎
(防災科学技術研究所)

理事長 林 春男

企画部長(兼)首都圏レジリエンス研究センター 副センター長 阿部 浩一
企画部 社会連携課 係員 内藤 あゆみ

(筑波大学)

教育担当副学長 清水 諭

教育推進部 部長・副理事 佐藤 稔晃

シ ス テ ム 情 報 系 教授 システム情報系長 阿部 豊

教授 リスク工学専攻長 遠藤 靖典
教授（社会工学域） 糸井川 栄一
教授（情報工学域） 伊藤 誠
教授（社会工学域） 鈴木 勉
教授（構造エネルギー工学域） 武若 聡
教授（構造エネルギー工学域） 西岡 牧人
准教授（社会工学域） 梅本 通孝
准教授（情報工学域） 西出 隆志

ビジネスサイエンス系 教授 吉田 健一
教育推進部 教育機構支援課 課長 秋山 和浩
主幹 石塚 正彦
主幹 元村 彰雄
システム情報エリア支援室 室長 石濱 悟
主幹 古谷 明久
主幹 原澤 哲義
主任 外山 晃
鈴村 朋美

数 理 物 質 エ リ ア 支 援 室 室長 額賀 巳由

レジリエンス研究教育推進コンソーシアムプロジェクトマネージャー・事務担当者
松原 悠

（敬称略、順不同）

4 議事（司会：伊藤 誠（筑波大学システム情報系 教授））

開会の辞 遠藤 靖典 （レジリエンス研究教育推進コンソーシアム設置準備室長）

挨拶 清水 諭 （筑波大学教育担当副学長）

【第 1 部 レジリエンス研究教育推進コンソーシアム説明会】

(1) レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに参画を検討されている機関について 資料 1

- ・（伊藤教授）資料 1 に基づき、参画予定機関について説明。
- ・各機関の出席者から自己紹介。

(2) レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの概要について 資料 2

（遠藤準備室長）資料 2 に基づき、レジリエンス研究教育推進コンソーシアム（以下、コンソと言う。）設立の趣旨・運営方法、コンソとリスク・レジリエンス工学学位プログラム（以下、学位 P と言う。）との連携、学生の流れ、学位 P の概要、ロゴ等について説明。

(3) レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの規約について 資料 3

（遠藤準備室長）資料 3 に基づき、コンソの規約について説明。次の補足説明あり。

第 10 条における幹事会の人数については、今後選出される会長のもと適正な人数とする相談・検討を行う予定。

●質疑応答

Q 以前各機関に送付された規約（案）からの変更点を教えてほしい。

A 誤植の訂正、第1条におけるコンソの英語名と英語略称の修正

- ・全会一致でコンソの規約及び発足が承認。

あらためて次の3点を確認。

規約の名称から「(案)」を削除。

資料 p.11 の制定日欄と p.13 の施行日欄（附則）に平成 29 年 12 月 26 日と記入。

別表第1の会員欄に入会申込書を提出した機関名および後日提出する機関名を記入。

後日、事務局が各参画機関へ規約を送付。

【第2部 リスク・レジリエンス工学学位プログラム説明会】

(1) 大学院スタンダードについて…………… 資料4

(遠藤準備室長) 資料4に基づき大学院スタンダードについて説明。次の補足説明あり。

- ・大学院スタンダードは教育の質を保証するための大学の教育宣言。人材養成目的と、ディプロマポリシー（学位授与の方針）・カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）・アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）からなる3つのポリシーを含む。
- ・資料4は、現行リスク工学専攻の大学院スタンダード『大学院スタンダード 第2分冊』（pp.61, 80）と比較して検討していただきたい。

参画機関においても大学院スタンダードについて今後も積極的に提案いただきたい。

●質疑応答

Q 学位Pの大学院スタンダードは冊子 p.55 のシステム情報工学研究科に新たに追加されることになるのか。

A 平成31年4月に本学は学位プログラム制に移行する。教育組織は研究科・専攻から研究群・研究類（仮称）に名称を変更し、工学関係の研究類のもとに本学位プログラムは設置される。

(2) 教育課程の編成について

○カリキュラムについて…………… 資料5

(遠藤準備室長) 資料5に基づき、カリキュラムについて説明。次の補足説明あり。

- ・資料5の黄色部分は参画機関の担当授業だが、案として想定しているもの。今後、参画機関において、科目・単位数増減、授業形態変更など提案いただきたい。
- ・平成30年4月には平成31年度入学者向けの募集案内に研究分野、指導教員、カリキュラム等の情報を記載し公表しなければならないことから、各機関においては、平成30年2月までに授業科目を検討・提案いただきたい。

(伊藤教授) 研究指導を担当する場合は、「リスク・レジリエンス工学修士特別研究Ⅰ・Ⅱ」の担当教員となる。

(遠藤準備室長) 75分（90分）授業が10回で1単位。週1回×10週、週2回×5週、1日5回×2日（集中授業）のような形態がある。

(石濱室長) インターンシップの科目においても、成績等の評価を行うことから各機関の担当者を協働大学院教員や非常勤講師として任用することが可能。

(伊藤教授) 資料5の授業形態は案であり、授業形態は演習・実習を重視する方向で検討したい。

●質疑応答

Q 集中授業を土・日曜日に行うことは可能か。

A 可能だが、日曜日は学生が履修を避けるおそれあり。

Q 複数機関による実施が想定されている授業について、開設形態の調整をどのように行えばよいか。

A 資料5にとらわれず、開設しやすい形態について要望していただきたい。

Q 演習と実習の違いは何か。

A 演習は、講義をした後にレポート等の課題を出してその場で学生に解かせながら適宜指導するといった授業形態。実習は、フィールドワークや、模型を作成して強度を調べるような授業形態。

Q 授業の実施場所は筑波キャンパスでも東京キャンパスでも可能か。

A 現実的には、つくばに住む学生の履修が多い場合は筑波キャンパスで、東京に住む学生の履修が多い場合は東京キャンパスで開講することが望まれる。

○達成度評価システムについて..... 資料6

(遠藤準備室長) 資料6に基づき、達成度評価システムについて説明。次の補足説明あり。

達成度評価は、現行のリスク工学専攻が実施している制度を継続して実施する方針。

○修学モデルについて..... 資料7

(遠藤準備室長) 資料7に基づき、修学モデルについて説明。

●質疑応答

Q 学生の配属を決定する際、参画機関がどのように関与できるか。

A 入試の際に、事前に希望する指導教員と連絡を取るよう指示している。本学の受験生については、本学の教員を通じて参画機関の協働大学院教員を紹介することもある。受験生向けの学位P公開イベントやオープンキャンパスの際に参画機関に広報の場を設けることや、参画機関の情報を学位Pウェブサイトにて発信することも可能。

(3) プログラム設置までのロードマップについて..... 資料8

(遠藤準備室長) 資料8に基づき、プログラム設置までのロードマップについて説明。次の補足説明あり。

- ・第1回総会を1月下旬～2月中旬に筑波大学筑波キャンパスにて開催予定。
- ・総会には各参画機関2名(うち1名は機関としてある程度意思決定が可能な方)を目安に出席いただきたい。
- ・総会は今後2か月に1回程度開催予定。
- ・総会の開催場所は本学東京キャンパスと筑波キャンパスを交互とすることを想定。

(石濱室長) 学位プログラム制への移行による設置審査の関係で、7・8月期入試は、認可前となることから現行のリスク工学専攻が実施するため、各機関には情報共有等が主となるが、認可後の2月期入試においては、学位Pが実施することになるため、研究指導教員となる協働大学院教員には入試委員として参加いただく。

●質疑応答

- Q 総会出席者の「機関としてのある程度の意思決定」とはどのような意思決定か。
- A 例えば、インターンシップ等に機関としてどの程度関与できるか、コンソの会長や幹事会委員等の選出を承認できるか、などを想定。
- Q 会長や副会長が、事前の相談なく総会において指名されその場で決まることがありうるか。
- A 可能性としてはある。
- Q 平成 30 年 3 月の第 2 回総会「入試について」では具体的にどのようなことを検討するのか。
- A 公表するカリキュラムや研究室を検討予定。
- Q コンソ発会を筑波大学としてプレスリリースしてほしい。そのプレスリリースの後、機関としてもコンソに参画している旨のプレスリリースをしてよいか。
- A 今後どのような形で大学として公表するか整理した上で、事務局を通し各機関と相談したい。
- Q 総会にて議決するある程度事前に機関として意思決定をしておく必要があるため、議事を事前に送付してもらえないか。
- A 議事を事前に送付する。
- Q コンソの活動には費用は発生しないという認識でよいか。
- A 発生しないと想定。
- 協働大学院教員として授業担当をする場合には交通費が支給されるが、謝金は支給されない。
- Q 名刺に協働大学院教員である旨を記載してよいか。
- A 辞令を交付する際に、名刺への記載方法についても検討し連絡したい。

(4) 事務連絡

(松原プロジェクトマネージャー)

- ・参画機関名と制定日・施行日を記入した規約を、後日各参画機関へ送付する。
- ・第 1 回総会（議事は会長選出など）は筑波キャンパスにて 1 月下旬～2 月中旬に開催予定。
後日日程調整を行う。交通費は参画機関負担。
- ・入会申込書を未提出の機関は、後日松原宛に連絡・郵送いただきたい。
- ・各機関のロゴを学位 P の広報として使用することについて、後日各機関に相談したい。

閉会の辞 遠藤 靖典

以 上